

地方銀行の金利リスク（IRRBB）開示状況 調査（2020年9月末）

Short Review
2021年4月

資産運用研究所
主任研究員
山本直紀

1. はじめに

2019年2月18日付「金利リスクのモニタリング手法等の見直しに係る第3の柱に関する告示及び監督指針等の一部改正」¹により、国内基準行においても2019年3月期ディスクロージャー誌から銀行勘定の金利リスク（IRRBB）のひとつである $\Delta E V E$ （経済価値変化）の開示が始まり、2020年3月期からは $\Delta N I I$ （期間収益変化）の開示も始まった。

本稿では2020年9月期ディスクロージャー誌から、国際統一基準行（11行）²を含む地方銀行、第二地方銀行³102行の $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ の開示状況を確認する。

2. 重要性テスト比率

重要性テスト比率とは、最大 $\Delta E V E$ の金額を自己資本額（国際統一基準行はTier 1資本）で除した数値であり、金利変動による銀行勘定の経済価値の変化が自己資本に占める割合を示している。

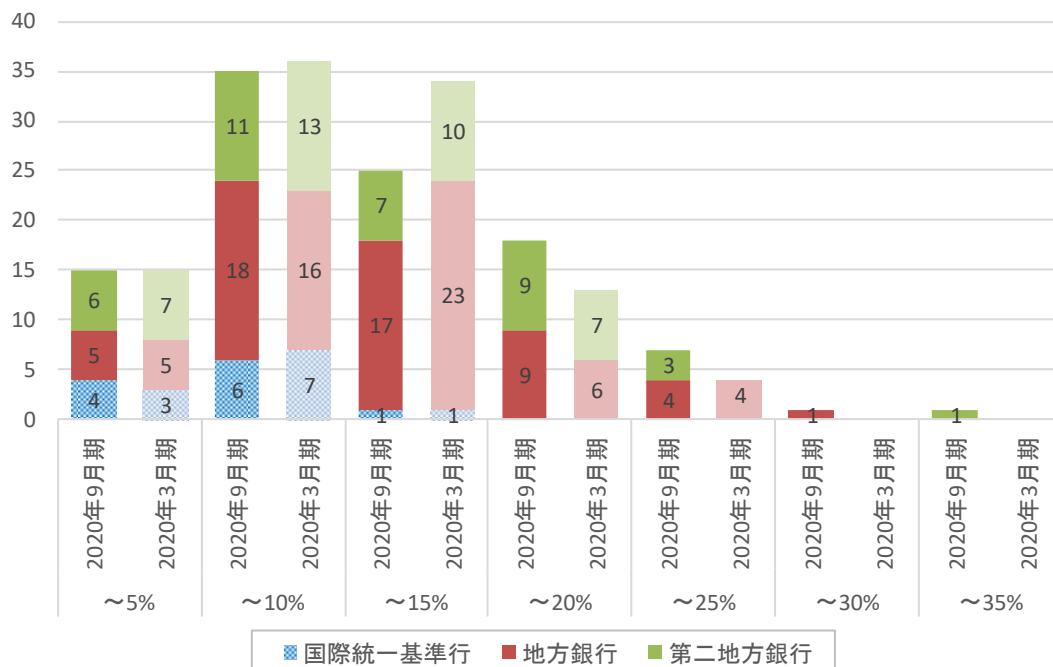
国際統一基準行11行と、国際統一基準行を除く地方銀行54行、第二地方銀行37行の2020年9月期の重要性テスト比率について、過去の推移を比較する。図表1は2020年3月期と2020年9月期の重要性テスト比率の分布を示している。重要性テスト比率は国際統一基準行で15%以下、国内基準行で20%以下が求められており、2020年3月期では閾値を超えていたのは地方銀行の4行であったが、2020年9月期では地方銀行が1行増加し5行、第二地方銀行は新たに4行が閾値を超えており、合わせて9行と大幅に増加している。

¹ <https://www.fsa.go.jp/news/30/ginkou/20190218-1.html>

² 本稿での国際統一基準行は、群馬、千葉、横浜、八十二、北國、静岡、滋賀、中国、山口、伊予、名古屋の11行。

³ 本稿では、一般社団法人全国地方銀行協会会員行（2020年9月時点64行）のうち国内基準行54行を「地方銀行」、また一般社団法人第二地方銀行協会加盟行（2020年9月時点38行）のうち国内基準行37行を「第二地方銀行」としている。また、データは断りのない限りすべて単体の数値で算出している。

図表 1 重要性テスト比率の分布



(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

図表 2 は重要性テスト比率の加重平均の推移である。

図表 2 重要性テスト比率の加重平均推移⁴

		2019年3月期	2019年9月期	2020年3月期	2020年9月期
全行		9.9%	10.0%	9.7%	9.5%
国際統一基準行		7.2%	8.1%	7.4%	6.5%
国内基準行	地方銀行	11.2%	11.0%	11.2%	10.9%
	第二地方銀行	10.7%	10.5%	8.7%	10.5%

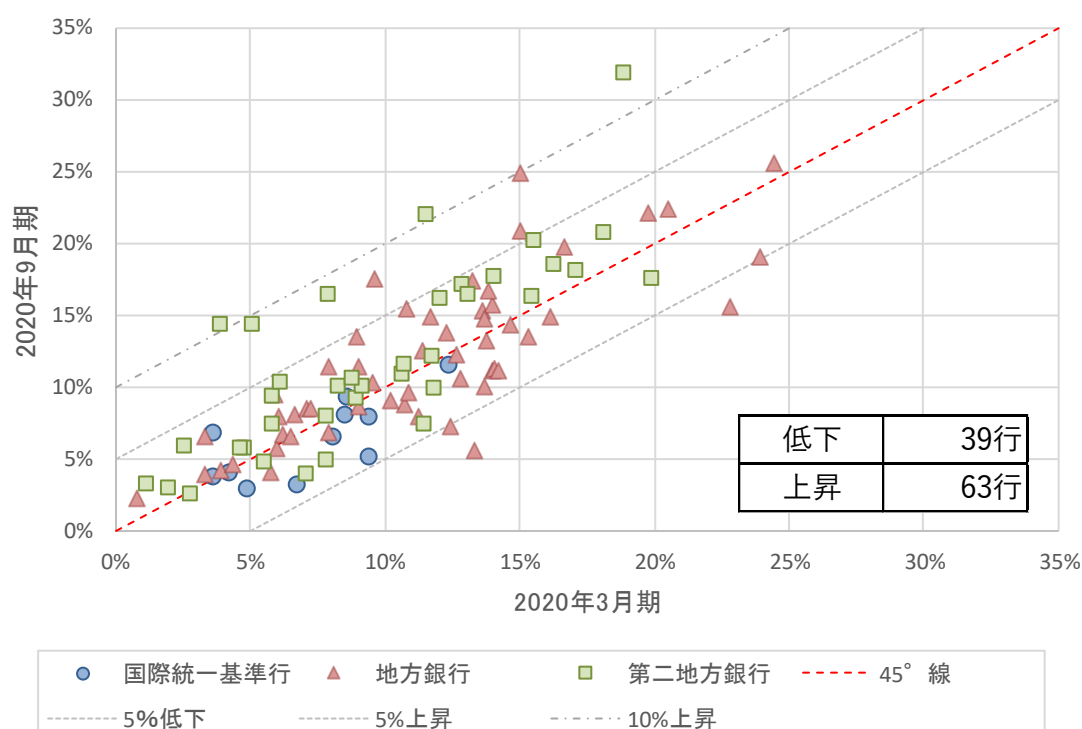
(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

全行の重要性テスト比率の加重平均値は2020年3月期以降低下し2020年9月期では9.5%（前期比▲0.2%）となった。特に、国際統一基準行は2020年9月期にかけて大幅に低下している。地方銀行はほぼ横ばいで推移している。一方、第二地方銀行は2020年3月期にかけて大きく低下したが再び上昇（前期比+1.8%）となった。

⁴ 関西みらい銀行の2019年3月期は近畿大阪銀行、関西アーバン銀行のシナリオ別ΔEVEを合算し、最大値をとるシナリオを両行の自己資本の合計で除して算出し、地方銀行として集計。徳島大正銀行の2019年3月期および9月期も同様に算出。

図表 3 は 2020 年 3 月期の重要性テスト比率の数値を横軸、2020 年 9 月期の重要性テスト比率の数値を縦軸にプロットした散布図である。0%を通る 45 度線からの乖離が大きいほど 2020 年 9 月期に重要性テスト比率が大きく動いたことを示している。全行平均では 0.2%の低下となっていたが、個別行で見ると重要性テスト比率の数値が低下した銀行が 39 行に対し、上昇は 63 行と上昇した銀行の方が多かった。比率の変化幅も地方銀行で 3 行、第二地方銀行で 5 行が 5%以上の上昇となっており、そのうち、第二地方銀行の 3 行は 10%を超える上昇となっている。

図表 3 個別行の 2020 年 3 月期と 2020 年 9 月期の重要性テスト比率



(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

3. ΔEVEが最大値をとるシナリオ

ΔEVEの算出においては、イールドカーブ変化のシナリオごとに経済価値の減少額を算出する。国際統一基準行が 6 シナリオ、国内基準行が 3 シナリオによる算出が求められている。⁵

図表 4 ではΔEVEが最大値となるシナリオ（以下、最大シナリオ）を業態別に集計している。カッコ内は 2020 年 3 月期からの変化である。

⁵ 国際統一基準行が上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティーブ化、フラット化、短期金利上昇、短期金利低下の 6 つ。国内基準行が上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティーブ化の 3 つ。

図表 4 2020年9月期におけるΔEVE最大シナリオ

		国際統一基準行	国内基準行		合計
			地方銀行	第二地方銀行	
最大シナリオ	上方パラレルシフト	8行 (±0)	23行 (+1)	27行 (+5)	58行 (+6)
	下方パラレルシフト	1行 (-2)	24行 (-2)	5行 (-3)	30行 (-7)
	スティープ化	0行 (±0)	6行 (+1)	5行 (-2)	11行 (-1)
	フラット化	2行 (+2)	1行 (±0)	0行 (±0)	3行 (+2)
合計		11行	54行	37行	102行

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

下方パラレルシフトが最大シナリオとなる銀行が減少し、上方パラレルシフトおよびフラット化が増加している。

図表 5 ΔEVE最大シナリオの推移（銀行数）

		2020年3月期				合計
		上方パラレル	下方パラレル	スティープ化	フラット化	
2020年9月期	上方パラレルシフト	47行	7行	4行	0行	58行
	下方パラレルシフト	4行	26行	0行	0行	30行
	スティープ化	1行	2行	8行	0行	11行
	フラット化	0行	2行	0行	1行	3行
合計		52行	37行	12行	1行	102行

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

図表 5 は 2020 年 3 月期と 2020 年 9 月期の最大シナリオの推移表である。2020 年 3 月期に最大シナリオが下方パラレルシフトであった銀行のうち 11 行が他のシナリオ(上方パラレルシフト 7 行、スティープ化 2 行、フラット化 2 行) に変化し、一方で 2020 年 3 月期に最大シナリオが上方パラレルシフトであった銀行のうち 5 行が他のシナリオ(下方パラレルシフト 4 行、スティープ化 1 行) に変化している。最大シナリオが変わらなかったのは色付きのマス(合計 82 行(47 行+26 行+8 行+1 行)) であり、逆に言えば対象行 102 行のうち約 2 割にあたる 20 行は最大シナリオがこの半年で変化したこととなる。

4. ΔN I I

2020 年 3 月期のディスクロージャー誌からは、国内基準行においても ΔN I I (期間収益変化額) の開示が始まった。ΔN I I では、金利ショックとして上下パラレルシフトの 2 シナリオによる算出が求められている。図表 6 では ΔN I I が最大値をとるシナリオ(最大シナリオ) を集計している。カッコ

内は 2020 年 3 月期からの変化である⁶。

下方パラレルシフトシナリオが過半数を占めているが、前期比では下方パラレルシフトが減少、上方パラレルシフトが増加しており、シナリオ間の差は縮小している。

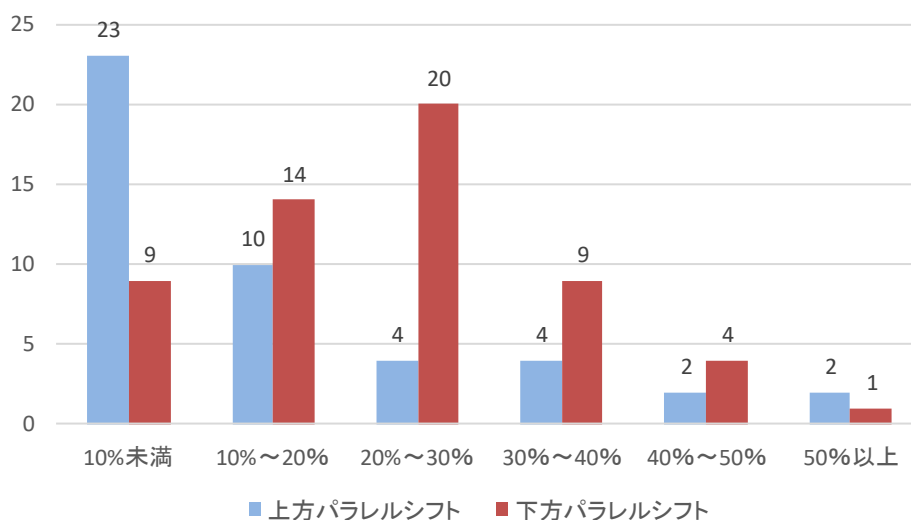
図表 6 2020 年 9 月期における $\Delta N I I$ 最大シナリオ

	国際統一基準行	国内基準行		合計
		地方銀行	第二地方銀行	
上方パラレルシフト	4行 (+1)	23行 (+1)	18行 (+4)	45行
下方パラレルシフト	7行 (-1)	31行 (-1)	19行 (-3)	57行
合計	11行	54行	37行	102行

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

$\Delta N I I$ はすべての銀行で自己資本額（国際統一基準行はTier 1 資本）に対する比率が 15%を下回っている。 $\Delta N I I$ は金利ショック時における以後 1 年間の金利収益の減少額なので、金利ショック時に資金利益がどの程度減少するのかを調査した。図表 7 は 2020 年 9 月期に公表された資金利益を 2 倍し年度換算したものに対する $\Delta N I I$ の比率を最大シナリオ別に集計したものである。

図表 7 2020 年 9 月期 資金利益（年度換算）に対する $\Delta N I I$ の割合



(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

最大シナリオによって特徴が大きく異なり、上方パラレルシフトでは毀損しても資金利益の 10%までという銀行が最も多いが、一方で下方パラレルシフトでは資金利益の 2 割から 3 割程度毀損する銀行

⁶ 2020 年 3 月期の $\Delta N I I$ 最大シナリオが第二地方銀行の 1 行で未記載となっていたため、第二地方銀行の増減は一致しない。

が最も多くなった。

5.まとめ

銀行勘定の金利リスクについて、公表されたデータを通じて2020年3月期からの変化を中心に調査を行った。

重要性テスト比率が20%の閾値を超過していた銀行は2020年3月期で4行。2020年9月期にはうち2行が20%を下回ったが、7行が新たに20%を超過し、合計9行に増加した。重要性テスト比率の全行平均は0.2%低下しているが、個別で見ると第二地方銀行を中心に10%以上上昇している銀行も散見された。

$\Delta N I I$ については、最大シナリオが上方パラレルシフトとなる銀行がやや増加した。上方パラレルシフトシナリオ下で損失額が最大になるということは、金利上昇時の再投資による収益増加より調達コスト（主に預金）の負担の方が大きくなるということであり、コロナ禍における2020年3月から2020年9月の半年間での預金者行動の変化が、銀行の収益構造に影響を与えた可能性がある。

地方銀行の2021年3月期決算が公表され始める時期であり、引き続きコロナ禍における金融機関の金利リスクに関して開示される情報を注視していきたい。

参考文献

藤江[2020], 「【Short Review】地方銀行の金利リスク（IRRBB）開示状況調査（2020年）」
<https://www.nikko-research.co.jp/library/9270/>

山本[2021], 「【Short Review】コロナ禍における信用金庫の金利リスク（ $\Delta E V E$ ）の変化について」
<https://www.nikko-research.co.jp/library/9778/>

(END)